

雇用統計直前レポート～雇用は堅調もISM指数の同時悪化をやや懸念～

ADP雇用統計(前月差) 12月 +24.1万人 市場予想 +22.5万人 前月 +22.7万人(上方修正)

(予想)非農業部門雇用者数 12月 市場予想 +24.0万人 マネックス証券 +22-24万人

ISM製造業景況感指数 12月 55.5 市場予想 57.5 前月 58.7

ISM非製造業景況感指数 12月 56.2 市場予想 58.0 前月 59.3

■雇用の回復トレンド継続を示唆したADP雇用統計

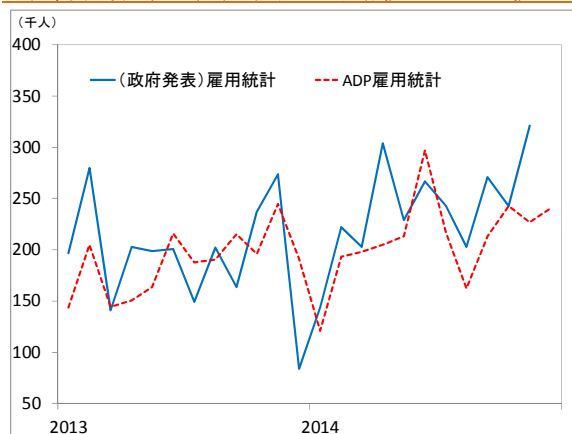
米雇用関連会社のオートマチック・データ・プロセッシング(ADP)が7日に発表したADP雇用統計で「民間非農業部門雇用者数」は前月から24.1万人増と市場予想(22.5万人増)を上回って前月から雇用者数の伸びが増加した。前月分は20.8万人増→22.7万人増に上方修正された(グラフ参照)。

12月分のADP雇用統計は昨年1年間の月間平均(21.1万人増)を大きく上回り、米国労働市場の回復トレンドが継続していることを示唆する内容だった。

また、その他の労働関連指標も堅調に推移している。詳細は後述するが、12月のISM景況感指数は製造業、非製造業ともヘッドラインが大きく悪化した。ただ、ヘッドラインの構成項目である「雇用」についての調査は製造業が前月の54.9から56.8に上昇、非製造業は56.7から56.0とわずかに悪化ながらも底堅く推移した。

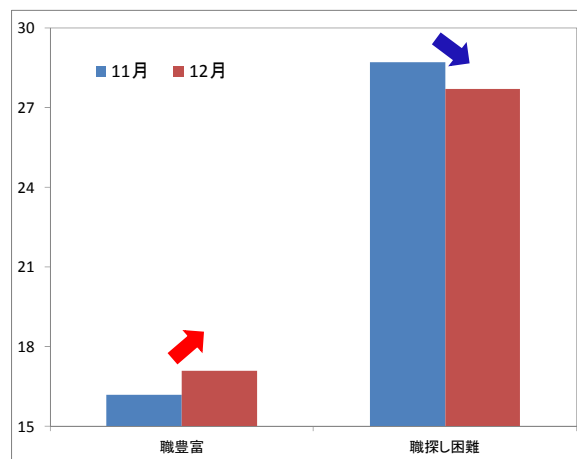
また、消費者センチメントを調査するカンファレンスボード消費者信頼感指数における12月の雇用状況につ

非農業部門雇用者数 前月差(政府統計 vs ADP統計)



(出所)マネックス証券作成

カンファレンスボード 職探しについての調査



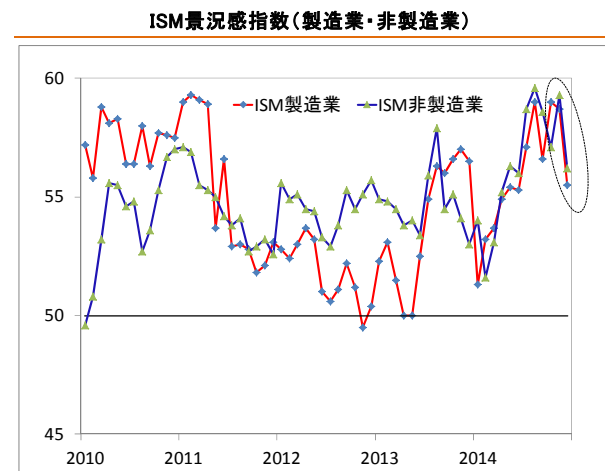
(出所)マネックス証券作成

いての調査では、「職が豊富にある」と回答した割合が17.1%と前月から0.9%増加したのに対し、「職探しが困難である」と回答した割合は28.7%→27.7%と1%減少しており、雇用環境の改善が続いていると読み取れる(グラフ参照)。

以上のように、米国の労働市場の改善トレンドは継続しており、雇用統計もそれを反映した堅調な内容となると考えられる。ただ、11月の非農業部門雇用者数は前月差32.1万人増とやや単月のブレとも考えられる内容で今後下方修正される可能性がある。12月の非農業部門雇用者数は前月より増加ペースは落ちるが、ADP雇用統計と統合的な前月差22-24万人増を予測している。

■一抹の不安が残るISM景況感指数

少し触れたように、12月のISM景況感指数は製造業(58.7→55.5)、非製造業(59.3→56.2)とも3ポイント以上前月から悪化した(グラフ参照)。改善と悪化の境目となる50は大きく上回っていることから現時点で過度の不安を保つ必要はないが、両指標が同時に前月から3ポイント以上悪化したのは2008年10月以来、つまりリーマンショック発生直後以来である。



(出所)マネックス証券作成

悪化の原因としてはとまらぬ原油安の影響、そして米国最大級の規模であるロサンゼルス港とロングビーチ

港で労使交渉が難航し、労働者がストライキに入った影響が指摘されている。日本でもマクドナルドがポテトの販売を一時停止するなどの影響が出たが、このままストライキが長引けば米国経済により大きな悪影響が出る懸念される。来月以降のISM指数の動向やストライキについての報道には特に注意を払いたい。

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ISM景況感指数

ISM(Institute for Supply Management 供給管理協会)が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会